

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第29期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 STEILAR C.K.M株式会社

【英訳名】 STEILAR C.K.M COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役 橋本 勝司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区愛住町13番地10

(平成21年2月1日から本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5369)7831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 加藤 和弘

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区愛住町13番地10

【電話番号】 03(5369)7831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 加藤 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	7,587,734	7,560,868	7,379,083	6,866,599	4,688,342
経常利益 又は経常損失() (千円)	190,849	164,455	212,002	32,600	155,588
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	28,054	121,314	338,667	157,276	447,266
純資産額 (千円)	1,270,263	1,305,831	850,496	675,274	224,692
総資産額 (千円)	5,730,981	5,057,886	5,002,543	3,620,868	2,479,610
1株当たり純資産額 (円)	273.85	286.07	188.48	149.31	48.68
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	5.48	26.37	74.49	35.09	99.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	5.40	26.05	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	25.8	16.9	18.5	8.8
自己資本利益率 (%)	2.2	9.4	-	-	-
株価収益率 (倍)	73.4	21.8	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,236	362,935	397,654	455,393	139,888
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	638,751	67,562	446,576	122,412	161,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	979,961	602,602	127,130	1,067,946	478,635
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,564,776	1,261,487	1,133,418	642,619	184,872
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	140 (39)	157 (43)	162 (47)	163 (54)	122 (60)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 平成16年11月19日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第25期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。

3 第27期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第27期以降の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	6,689,637	6,575,726	6,367,618	6,500,851	4,301,522
経常利益又は 経常損失() (千円)	178,779	144,118	172,703	40,959	123,397
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	132,455	95,644	366,342	66,385	422,431
資本金 (千円)	368,850	368,850	368,850	368,850	368,850
発行済株式総数 (千株)	5,124	5,124	5,124	5,124	5,124
純資産額 (千円)	1,275,698	1,285,594	796,242	712,277	286,019
総資産額 (千円)	4,779,146	4,427,416	4,071,420	3,065,477	1,926,406
1株当たり純資産額 (円)	275.03	281.64	177.78	158.89	63.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	13.5 (7.00)	13 (6.50)	6.50 (6.50)	6.50 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	27.70	20.79	80.58	14.81	94.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.31	20.54	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	29.0	19.6	23.2	14.8
自己資本利益率 (%)	10.6	7.5	-	-	-
株価収益率 (倍)	14.5	27.7	-	-	-
配当性向 (%)	36.1	62.5	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	113 (17)	129 (15)	128 (18)	137 (16)	100 (14)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 平成16年11月19日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しております。第25期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の第25期の1株当たり中間配当金は3円50銭となり、年間配当金は10円となります。また、第25期の配当性向は、第25期の1株当たり配当金を10円として算出しております。

3 第27期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第27期以降の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第28期の1株当たり配当額6円50銭は、その全額が特別配当であります。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和55年10月	光学機器、健康機器、鞆、アウトドア用品等の分野において独自性に富んだ高付加価値商品の通信販売を目的として資本金300万円で東京都台東区に株式会社コスミック(現 STEILAR C.K.M株式会社)を設立。
平成5年3月	決算期を9月から3月に変更。
平成6年5月	保険及び広告の代理店として、有限会社アストロ(平成19年9月、STEILAR C.K.M株式会社に吸収合併)を設立。
平成6年9月	会社の商号を株式会社夢みつけ隊に変更(現 STEILAR C.K.M株式会社)。
平成8年2月	東京都豊島区に本社社屋を移転。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	沖縄県那覇市に有限会社アネシスコールセンター(現 株式会社ホット・コミュニケーション)(連結子会社)を設立し、受注業務の委託を開始。
平成15年5月	東京都渋谷区に芸能プロダクション株式会社アंकプロモーション(連結子会社)を設立。
平成15年12月	東京都渋谷区に芸能プロダクション株式会社S・Rプロモーション(連結子会社)を設立。
平成16年4月	東京都新宿区西新宿に本社社屋を移転。
平成16年8月	会社の商号をSTEILAR C.K.M株式会社に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成17年7月	カタログ制作・編集のため、株式会社夢隊ファクトリー(連結子会社)を設立。
平成18年6月	子会社である株式会社クリスタルアース(平成19年9月、STEILAR C.K.M株式会社に吸収合併)において、デイサービス(通所介護)を行うライフステージ有限会社(現 ライフステージ株式会社)の株式を取得し子会社化。
平成18年7月	当社グループ内での人材派遣を目的として株式会社ソシオ(連結子会社)を設立。
平成19年9月	株式会社クリスタルアース(連結子会社)を吸収合併。
平成21年2月	東京都新宿区愛住町に本社社屋を移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（STEILAR C.K.M株式会社）、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、通販小売事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業については以下のとおりであります。

(1) 通販小売事業

通販小売事業の特長

当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品（必需品）情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。発行するカタログは一般の通販会社の多くが季刊、月刊の発行サイクルであるのに対し、レギュラーDMは毎月6本、総合通販誌「夢みつけ隊」は季刊で発行する体制をとっており、商品情報の速さも特長であります。また、カタログを中心としたペーパーメディア以上に、より迅速に商品情報を発信できるインターネットやFAXといった通信メディアを利用した「リアルタイム通販」、趣味のものやコレクション商品を毎月定期的にお届けする「頒布会」など、独自性の高い企画を数多く手懸けております。

また、子会社（株式会社ホット・コミュニケーション）が担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレアポ（顧客へのアウトバウンド）による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対する的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、顧客の悩みに即座に対応する「One to One コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。また、子会社（株式会社夢隊ファクトリー）は、通販小売事業におけるカタログ制作の企画立案・編集業務及び商品開発を行っております。

当社が行う通販小売事業は以下の4つの部門に分けられます。

イ．カタログ部門

一般通販会社に先駆けて多くの商品情報を発信するために、自社保有顧客に対して「道具の學校」「せいかつ百貨事典」「LEA」「人こと発見」「好気心の提案」「もの道楽」という毎月6種類のレギュラーDMを発行し、さらに総合カタログとして「夢みつけ隊」を季刊で発行しております。会員の中から、掲載商品の内容や企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使って顧客を選び出してしております。

ロ．事業部門(頒布部門)

顧客との継続的な関係を強化することを視野にいれ展開している部門で、主に7つのビジネスに分けられます。「趣味商品を集めるコースや健康食品や消耗品のリピート品を継続的に販売する雑貨頒布」「ビデオやCD、DVDなどのシリーズものを扱うAV頒布」「注文商品配送時カタログを封入する商品同送」「年会費3,000円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」「継続使用を推奨する基礎化粧品「Cim化粧品」の販売」「海外から化粧品やサプリメントを輸入できる個人輸入代行」「健康ジャンルに特化した健康事業」など定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

八．メディア部門

会員組織を持つ企業並びにTV・ラジオ媒体等を所有する企業の通信販売部門と提携して当社の「付加価値訴求型通販」を提供する企業支援型の通販ビジネスであります。提携企業の媒体での通販展開をはじめ、先方の会員へのDMを企画制作して収益をあげている部門であります。

二．通信メディア部門

インターネットやFAX等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「夢隊WEB」での通販、さらに自社保有顧客の中からFAX会員を募り、FAXを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が速いため新商品情報の発信は即日対応でできるのが特長であります。

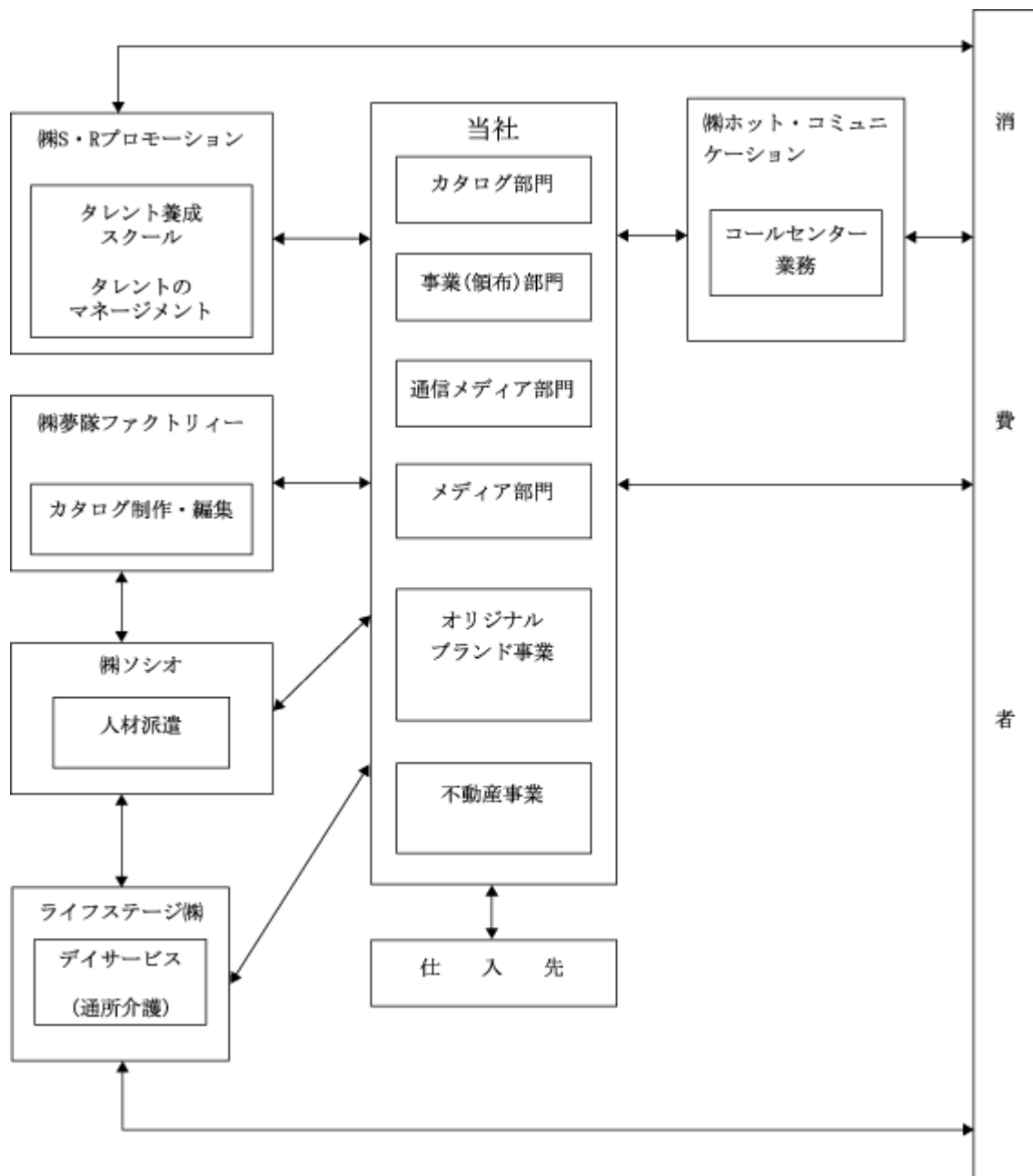
(2) 不動産事業

当事業においては、不動産の販売および賃貸を行っております。

(3) その他事業

子会社（株式会社S・Rプロモーション）は、タレント養成スクールを運営し人材育成とマネージメントを行っております。子会社（ライフステージ株式会社）は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。子会社（株式会社ソシオ）は、当社グループへの人材派遣を目的としており、その他事業に含まれます。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記グループ会社は、全て連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホット・コミュニケーション	沖縄県那覇市	12,000	通販小売事業	62.5	役員の兼任 当社役員の内2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 業務委託契約に基づき、当社のコールセンター業務を行っております。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っております。
株式会社アंकプロモーション	東京都渋谷区	20,000	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 該当事項はありません。
株式会社S・Rプロモーション (注)3	東京都渋谷区	10,000	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内4名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っております。
株式会社夢隊ファクトリー	東京都新宿区	10,000	通販小売事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内3名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 当社が発行するカタログの制作業務の一部を委託しております。 資金援助 同社より資金の借入を行っております。
ライフステージ株式会社 (注)2	千葉県八千代市	53,000	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内2名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っております。
株式会社ソシオ	東京都新宿区	20,000	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内3名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社より資金の借入を行っております。
匿名組合1組合 (注)2,4	東京都渋谷区	253,000	不動産事業	- [100.0]	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 該当事項はありません。

(注)1 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社S・Rプロモーションは債務超過会社であり、その債務超過額は当連結会計年度末時点で、111,655千円であります。

4 匿名組合1組合は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用したことにより、議決権を有してはおりませんが実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	107(49)
不動産事業	()
その他事業	5(7)
全社(共通)	10(4)
合計	122(60)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
100(14)	31才6ヶ月	4年8ヶ月	3,557,294

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
 3 従業員数には契約社員4人、嘱託1人を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン住宅問題に端を発した世界的な金融危機の影響による株式市場の大幅な下落と為替の急激な変動により、国内企業の急速な業績悪化が続きました。また、雇用・所得環境の変化から消費者の生活防衛意識が高まるとともに低価格志向が強まった結果、小売業界における個人消費の冷え込みは一層厳しいものとなっております。

当社が属する通信販売業界においても、景気悪化に伴う商品・サービス・価格に対する消費者の厳しい態度から個人消費の伸び悩みが続き、経営環境は一層厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは以下のように活動いたしました。

通販小売事業

カタログ部門

商品開発では、1商品あたりの利益目標を明確に設定し、それに満たない商品の掲載を取りやめることといたしました。また、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品を扱うという当社の原点に返った商品開発を行い、オリジナル商品に開発力を注ぎ、当社独自のブランディングの拡販を進めました。また、商品仕入単価の見直しを行い、全体の商品原価率を引き下げる取り組みを進めました。

編集制作面では、顧客セグメントの見直しを図り、最小限の費用で最大限の利益を出せるよう設定を行いました。カタログの送付先を絞り込むことでカタログ発行部数を抑えるとともに、購買の活性化を図るため一部の顧客にはカタログの組み合わせを変更して送付することといたしました。また、来期から行う顧客属性に応じたアプローチ方法の模索を行い、テストを重ねました。

以上の結果、カタログ部門の売上高は2,368百万円（前連結会計年度比26.3%減）となりました。

事業部門（頒布部門）

化粧品事業においては、顧客との継続性強化を目的とし、購入後のフォローアップシステムの構築のために専門セクションを社内に置き、顧客への頒布、リピート率向上とドロップ率低下に努めました。

健康事業、アニバーサリー事業、心とからだ事業におきましては、広告費などの販売促進費を徹底的に削減し、最大限の効率を考えカタログ作りを行いました。

以上の結果、事業部門の売上高は673百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

メディア部門

メディア部門においては、ソリューション提供ビジネス事業部との協力を推し進めた結果、新規で年商1,000億を超える大手企業と通販事業プラットフォーム支援提携にて3社取引を開始させることができました。

また、年間を通じて利益を出しにくい広告やDM発行は行わず、販売促進費効率の改善を徹底しました。その結果、前連結会計年度より販促費率を約10ポイント下げることができましたが、景気悪化による消費冷え込みで既存の主要な取引先での大幅な売上減少も影響し、売上高においては昨年対比で約61%という厳しいものとなりました。

以上の結果、メディア部門の売上高は536百万円（前連結会計年度比39.0%減）となりました。

通信メディア部門

自社サイト「夢隊WEB」は、前連結会計年度より実験・検証を続けてきた広告手法について、サーチワード・アフィリエイト・メールマガジンに施策を絞り込み、販売促進費を下げながら集客を伸ばすことに成功しました。一方で、コンバージョン数は当初の見込み通りの改善を見せず、2008年1月のリニューアルで実施したメンズ・レディース・ファミリー・アクティブシニアというカスタマー属性毎のサイトとユーザーニーズとのギャップが見られることから、よりコンバージョンにつながる売り場へ改善するためのリニューアル検討・準備を進めております。

外部ショッピングモールでは、楽天・Yahooなど各モールの顧客属性に合わせたWeb限定商材の積極的投入・重点商品ページの作りこみの強化・広告出稿を行いました。モール全体の取扱高が伸びる一方で、競合となる出展店舗数も増加し競争が激化していることから、モールの中での売上・利益を伸ばし続けるための広告手法を中心とした販促手法の実験・検証を継続しております。また、モバイルでの売上の伸びの兆しが見られることから、モバイル限定商材などモバイルでの実験を開始しております。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は409百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ対応時に顧客一人一人の要望に個別にこたえ、よりコミュニケーションを深めながら個別顧客対応が出来る「コンシェルジュ」サービスを行うことで、顧客の帰属性を高めることを強化しました。

以上の結果、その他部門の売上高は124百万円（前連結会計年度比126.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は4,112百万円（前連結会計年度比24.7%減）となり、営業利益は137百万円（前連結会計年度は営業損失8百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の売却・賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は200百万円（前連結会計年度比80.8%減）となり、営業利益は19百万円（前連結会計年度比95.5%減）となりました。

その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネージメント業務を行っております。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他事業の当連結会計年度の売上高は375百万円（前連結会計年度比4.2%増）となり、営業利益は22百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は4,688百万円（前連結会計年度比31.7%減）、営業損失は128百万円（前連結会計年度は営業損失8百万円）、経常損失は155百万円（前連結会計年度は経常利益32百万円）、当期純損失は447百万円（前連結会計年度は当期純損失157百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、当連結会計年度末には184百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業損失が128百万円であったことなどから、139百万円の減少（前連結会計年度は455百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し等により、161百万円の増加（前連結会計年度比38百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還等により、478百万円の減少（前連結会計年度比589百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	2,012,525	77.8
不動産事業(千円)		
その他事業(千円)		
合計(千円)	2,012,525	77.8

- (注) 1 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	4,112,632	75.3
不動産事業(千円)	200,624	19.2
その他事業(千円)	375,085	104.2
合計(千円)	4,688,342	68.3

- (注) 1 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 通販小売事業

会社自体のブランド化（独自性の追求）

インターネットの普及により、メーカー、問屋、店舗を問わず全ての企業で通販業界への参入が可能となりました。互いに今までのスキームにとらわれることなく、競争相手にもなる中で勝ち残るために必要なことは、単なるスピードの追求だけではなく、本当の独自性、高品質、ここにしかないものをいかにして作り上げていくかが大切と考えます。そのために会社自体の精神性を高め、会社自体をブランド化することが必要不可欠と考えております。

顧客層の欲求の活性化

当社のターゲットとする顧客の中心であるシニア層は長い人生の中で必要なものはその都度手に入れてきた人が多いため、欲しいものがすぐに脳裏に浮かばなくなってきやすい傾向にあります。そこで当社は潜在化した欲求を顕在化させるための情報発信に取り組んでまいりました。その経験の中から新生活の提案を発信していくつもりです。今までにない商品の切り口と文化の提案です。シニア層の欲求に添った生活提案を進め顧客の拡大を狙ってまいります。

ブランドの基礎作りと立ち上げ

中心となるブランドの世界観と精神性は会社の理念と相まって作り上げてまいりました。これは同時に女性顧客層の開拓にも大きく寄与するものと考えております。魂のこもった商品開発、企画立案、カタログ制作、商品販売とは、ここにしかないもの作りへと発展し、妥協を許さない商品作りへと少しずつ変化してまいりました。新ブランド総合サイト、ステイラーインポートセレクションでご覧いただけます。新時代に入り、より精神性の満足が得られるブランドを顧客層が求めていると考えております。当社ブランドの数は8ブランドになります。

鍋の組織の推進

当社が高収益企業体質へと変化するための大きな要因となるものが組織であります。スピードが遅く意思決定までに時間のかかる今までの上意下達システムでは、臨機応変の決断に支障をきたす虞があります。組織としての不具合に対処するためこれからは下意上達のシステムの構築が急務であると考えております。現場の声をダイレクトに経営に生かし、さらに少数精鋭、適材適所を始めとする組織とすることで、企業としての目標を各部署毎に進め、それに対する評価を科学的に検証することで、誰もが納得する合理性が基本となった組織を作ってまいります。（当社では、各部署を「鍋」に例え、各鍋ごとがフラットな状態にある組織体系を「鍋のシステム」と命名しております。）その上で各鍋同士が牽制し合う、自浄作用が生まれる組織へとシステムを改善してまいります。

最大売上方針を変更し必要最小限の組み立てを作る

上意下達の組織は結果的に人員増を招くこととなったため、新たに下意上達の鍋組織へと転換いたしました。その結果150名から100名程への人員減でも充分機能する体制が整備できました。さらに広告費の削減の徹底により売上から利益中心の追求という意識の変化によって年間広告費を半分にまいりました。必要最小限の意識から無駄を省く体制へと移行してまいります。

さらに、受注センター費用から業務系のコストダウンまで全面的な見直しを行ってまいります。あらゆるもののコスト追及必要最小限をすすめてまいります。そして、一度カタログ制作に利用した販売資源を繰り返し使う、使えるのが当社の強みと考え、再利用システムを進めてまいります。

WEB事業

立ち遅れていたWEB通販事業の強化は人員の大幅な入れ替えとPDCAの繰り返しによる検証体制のレベルアップを少しずつ充実させてまいりました。中高年の潜在化している欲求の顕在化を可能にする情報発信を行ってまいります。当社の強みである商品点数の多さを活用するのが販売拡大の近道であり、中高年顧客

層にとって忘れていた欲求を思い出させる手段として顧客に利用していただくことにより、楽しくストレスのないWEBの活用ができるものと考えております。

マーケティングリサーチ（ソリューション事業）、広告販売事業のスタート

前期より進めてまいりました、当社が今までの通信販売事業を通じて積み重ねた中高年顧客層に対する販売キャリアを利用したマーケティングリサーチ（ソリューション事業）及び広告販売事業は、今期に入って初めて利益に寄与する段階までまいりました。販売データ、属性データを駆使し、当社ならではの切り口で独自性のあるサービスを展開すべく前進しております。

(2) 不動産事業及びその他事業

不動産事業については、不動産市況を判断して慎重に売買を行うとともにテナントを積極的に誘致し、賃貸収入の増加を目指します。

その他事業のタレント養成スクールについては、教育内容の充実により、十分な生徒を確保して未来資産を形成することに重点をおいてまいります。また、所属タレントによる興行収入の増加を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在における当社グループの判断に基づくものです。

(当社グループ全体について)

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、以下の理由により、当連結会計年度末日において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しております。

売上高の著しい減少

売上高が前連結会計年度比で31.7%減少しております。

継続的な営業損失の発生

3期連続して営業損失を計上しております。

重要な当期純損失の発生

当連結会計年度において当期純損失447百万円を計上しております。

重要なマイナスの営業キャッシュ・フローの計上

当連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フロー139百万円を計上しております。

借入金の返済条項の不履行又は履行の困難性

当社グループは、当連結会計年度末日現在において、スケジュールどおりの借入金返済が困難な状況となっております。

社債等の償還の困難性

当社グループは、当連結会計年度末日現在において、スケジュールどおりの社債償還が困難な状況となっております。

しかし、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況は、次のとおり解消に向かっておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

当社グループの主要な事業である通販小売事業において、売上高は、前連結会計年度5,460百万円に対し、当連結会計年度4,112百万円と減少いたしておりますが、販売促進費の削減(前連結会計年度1,426百万円に対し、当連結会計年度859百万円)、人員の減少(通販小売事業の人員数は、前連結会計年度末135名に対し、当連結会計年度末107名)及び本店の移転等によりコストを低減しており、同事業の損益状況は改善傾向(通販小売事業の営業損益は、前連結会計年度の営業損失8百万円に対し、当連結会計年度の営業利益137百万円)にあります。

当社グループは、業績低迷に伴う資金繰り状況の悪化から、当連結会計年度末日現在において、スケジュールどおりの借入金返済及び社債償還が困難な状況となっておりますが、当連結会計年度末日後において借入れ先の各銀行との間で借り換え及び返済スケジュールの変更を行ったことにより、現状の有利子負債の返済スケジュールは問題なく履行できるものと判断しております。

(通販小売事業及びその他事業について)

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

販売促進費の増加

通販小売事業は、売上を拡大するためには一般消費者に対して商品の告知を行うための販売促進費が必須であります。しかしながら、販売促進費と売上額は必ずしも正比例せず、場合によっては、販売促進費の増加が利益の減少を引き起こす可能性があります。

在庫の増加

通信販売業界全体は、受注から顧客への納品までの日数を年々短縮する傾向にあり、特に近年、インターネット通販の普及によりそれは顕著であります。当社グループとしては、在庫過多にならずにお届け期間を短縮するよう努力しておりますが、今後のオリジナル商品の増加等により在庫が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替予約等による評価損益の発生

当社グループにおいては、海外からの輸入品を取扱う関係上、為替による差損を回避すべく為替予約等を締結しておりますが、為替の変動によって評価益あるいは評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

衛生管理について

健康食品を取り扱う関係上、BSE(牛海綿状脳症=狂牛病)等の各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

業界における競合について

通信販売のシステム自体は大変簡素で小資本でも起業できるものであり、参入障壁がほとんどないという点が最大のメリットであります。よって、開業のための人材、経費等の初期投資はかかるものの、新規参入が容易で競合他社が発生しやすい業種でもあります。現在は、製造元から問屋を通して小売業、消費者と流れていた商品が、テレビ、雑誌等を媒体として製造元から消費者へと直接に販売される形態へと変化しつつあります。また、近年は多種多様の企業がインターネットを媒体として最終消費者をターゲットにした通信販売に続々参入しており、競合他社が増加する傾向にあります。当社グループとしては、常に独自性を保ちつつ、現状に拘泥せず変化を求めていくことによりこのような状況に対処してゆく所存ではありますが、異なる競合他社の台頭によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

業界における代替市場について

顧客に対して通信販売を行うためには「情報を伝達する媒体」が必須項目であります。従来、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、チラシ、ダイレクトメール等がそれらの代表格であり、当社グループにおいては、自社製作のダイレクトメールでの販売が主力であります。しかし、近年急速に進歩する通信技術により、携帯電話を含むイ

インターネットを筆頭にしてCATV、BS、CSや家庭用ファクシミリ等通信販売の情報を伝達する手段が普及しており、これらの媒体を利用した通信販売への期待は拡大しており、あらたな代替市場として成長し他の媒体を利用した販売を脅かす可能性があります。

クーリングオフ制度について

通信販売は、現物の商品を手にとって確認した上で顧客が購入するシステムではないため、消費者保護の観点から商品を受け取ってから販売者に返品ができる「クーリングオフ制度」があります。当社グループにおいては、広告の内容や取扱商品に注意し返品が多く発生しないよう努めており、返品はある程度予想の範囲内として販売戦略を立てております。しかしながら、当社グループの予想を大きく上回る返品が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、クーリングオフによる顧客からの返品商品は仕入先に返品し、極力滞留在庫を発生させない仕組みを確立しております。しかしながら、返品タイミングを逸した場合や生鮮食品、肌着、音楽CD等仕入先が受けられない商品もあり、結果としてクーリングオフ商品が累積し、不良在庫として陳腐化する可能性があります。

個人情報を含む情報漏洩の可能性について

当社においては、膨大な顧客のデータをホストコンピュータで保有しており、そのセキュリティについては、ソフト・ハードの両面から社内体制の整備、従業員教育を徹底し細心の注意を払っております。また、当社の販売の主力媒体であるダイレクトメールは、一回の発行部数が10万部以上であり、人件費効率を考慮して外部委託先にその発行までの業務を委託しており、それに伴い、顧客の住所、氏名のデータを一時的に外注先に預けております。外部への委託については、顧客情報漏洩防止の契約書を取り交しており、万一の不正をチェックするためのダミーデータも顧客データに含めております。さらに、当社の担当者が不定期に訪問し、委託業務の処理状況を確認しておりますが、外部へ委託した業務に関するすべての状況を把握することは困難であり、社内からの流出も含め、顧客データが漏洩する危険性は否定できません。万一、漏洩した場合は、顧客の個人情報の不正使用が考えられ、その顧客等から損害賠償請求を受け大きな損失が発生する場合があります。また、それらが社会問題化した場合には、企業イメージの低下により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

製造物責任

当社グループは、雑貨を中心に消費者に直接販売しており、今後は積極的にオリジナル商品を開発して行く予定であります。現在、商品については安全性等を慎重に検討し消費者に誤解を生じさせない広告掲載に努めるとともに万一の事故を想定して製造物責任賠償についての保険に加入しております。しかしながら、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできる保証はなく、大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は多額の損失を与えるとともに企業イメージの低下により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

投融資について

当社は、今まで培ってきた事業の延長線である販売、印刷、編集、物流等のノウハウを生かし、かつ、事業基盤の拡大が可能な案件について投融資する可能性があります。投融資については、投資リスク及び当社の財務状況を勘案して決定していく所存ではありますが、投融資先の経営成績または財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の遵守

当社グループが通信販売を行うにつき、主に「特定商取引に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「薬事法」「食品衛生法」「家庭用品品質表示法」「不当景品類及び不当表示防止法」「不正競争防止

法」等の法的規制があります。当社グループの取り扱う広告媒体、商品、またターゲットとする顧客は多岐にわたるため、グループ内の社内管理体制の整備や各種講演会等に参加して法律知識を取得すること等により法的規制を遵守し販売する努力を行っておりますが、万一、法的規制に触れた場合、監督官庁から行政処分を受け、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

著作権等の侵害

商品の取扱を開始するにあたり、仕入先とは契約書を取り交し、商品についての商標権、意匠権及び実用新案権その他の各種権利を保証させ、著作権等の侵害物等が入り込まないように注意し、リスクの回避を図っております。しかしながら、ブランド商品から始まりキャラクター商品等も販売しているため、情報が不足し商標権あるいは真正品か否かの問題等で第三者から訴訟を受けた場合、販売商品の回収による損失が発生すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特許権等の抵触

当社グループの展開するインターネットビジネスについては、ビジネスモデル特許等の法律問題について事前に確認するなど注意して進めてまいりますが、すべてを把握することは不可能であり、第三者の特許等に抵触した場合、販売企画等中止し賠償金を支払わざるを得ない可能性があります。

(不動産事業について)

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

不動産市況、金利動向等の影響について

不動産事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの要因が急激に変化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

有利子負債への依存について

不動産の取得資金としては、主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、当社グループとしては資金調達の多様化に積極的に取り組み、自己資金の充実に注力する方針であります。しかしながら、将来の借入金利が変動した場合には、新規の資金調達に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達に際しては、当社グループでは特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の改廃

不動産業界は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「住宅品質確保促進法」等により法的規制を受けております。当社グループは、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の売買、賃貸及びそれらの仲介並びに管理についての事業を行っております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記述(「(1) 重要な会計方針及び見積り」から「(4) 経営成績の分析」まで)のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在における、当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び個別財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発債務等の開示に影響する見積りと判断を行う必要があります。当社グループは、過去の実績や状況に照らし、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産、負債、損益の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが、見積りと判断により当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表に重大な影響及ぼすと考えている項目は、次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、期末現在の売掛金等の債権の貸倒見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

返品調整引当金

当社グループは、将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を返品調整引当金として計上しております。返品率が上昇した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

ポイント引当金

当社グループは、将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、ポイント引当金を計上しております。ポイントの使用実績率が上昇した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

リース解約損失引当金

機械装置等のレンタル事業において、除却したことにより収益の稼得に寄与しなくなった転貸物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を計上しております。将来においてリースの途中解約を行った場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産の評価は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、保有する固定資産について、資産が使用されている営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスもしくはマイナス見込みである場合、市場環境や技術環境等の経営環境が著しく悪化した場合、または市場価格が著しく下落した場合など減損損失を認識する必要があると判断した場合、減損処理を行っております。将来のキャッシュ・フローや市場価格などが当社見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、保有する投資有価証券について、時価が著しく下落しその回復が見込めない場合など、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、期末時点における繰延税金資産のうち、将来の課税所得の発生状況を予想し検討した上で、回収不能と考えられる金額については評価性引当額を設定しております。期末ごとに実施する回収可能性の検討の結果、計上している繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上します。同様に、計上している繰延税金資産を上回る回収が可能であると判断した場合、当該判断を行った期間において、評価性引当額を取崩し、利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,182百万円(前連結会計年度末1,891百万円)となり、前連結会計年度比708百万円の減少となりました。借入金返済及び社債償還等により現金及び預金が減少(643百万円から234百万円へ408百万円の減少)したこと並びに売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が減少(591百万円から436百万円へ155百万円の減少)したことが、流動資産の減少の主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,297百万円(前連結会計年度末1,729百万円)となり、前連結会計年度比432百万円の減少となりました。途中解約により長期預金が減少(250百万円から2百万円へ247百万円の減少)並びに減損及び売却により投資有価証券が減少(196百万円から22百万円へ174百万円の減少)したことが、固定資産の減少の主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,217百万円(前連結会計年度末1,839百万円)となり、前連結会計年度比377百万円の増加となりました。返済スケジュール変更のため長期借入金の借換えを行ったことなどにより、短期借入金が増加(20百万円から745百万円へ725百万円の増加)したことが、流動負債の増加の主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、37百万円(前連結会計年度末1,105百万円)となり、前連結会計年度比1,068百万円の減少となりました。返済スケジュール変更のための借換えなどにより長期借入金が減少(891百万円から11百万円へ879百万円の減少)したことが、固定負債の減少の主な原因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、224百万円(前連結会計年度末675百万円)となり、前連結会計年度比450百万円の減少となりました。当期純損失を計上したことなどにより、利益剰余金が減少(184百万円から291百万円へ476百万円減少)したことが、純資産の減少の主な原因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ31.7%減少し4,688百万円となりました。通販小売事業の損益状況が改善したものの、不動産事業において販売用不動産の売却収入が大きく減少しており、営業損失は128百万円となりました(前連結会計年度は営業損失8百万円)。営業外損益においては、借入金等の支払利息46百万円があったことなどにより、経常損失は155百万円となりました(前連結会計年度は経常利益32百万円)。特別損益においては、減損損失81百万円、投資有価証券評価損62百万円、本社移転費用60百万円、投資有価証券売却損28百万円及び貸倒引当金繰入額22百万円等を計上したことなどにより、当期純損失は447百万円(前連結会計年度は当期純損失157百万円)となりました。

なお、事業別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等につきましては、「4 事業等のリスク (当社グループ全体について)
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、賃貸用オフィスビズに係る資本的支出を中心にグループ全体で34百万円の設備投資を実施いたしました。

通販小売事業におきましては、新本社の内装工事等のため、15百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業におきましては、賃貸用オフィスビズに係る資本的支出等のため、17百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業におきましては、建物附属設備の取得等のため、1百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における主要な設備の除却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格			
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
STEILAR C.K.M(株)	旧本社 (東京都新宿区)	通販小売・ 全社	カタログ制 作商品開発 業務統括				

(注) 上記の旧本社につきましては、当連結会計年度において、同施設の建物の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の金額は、13,654千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	通販小売・ 全社	カタログ制 作商品開発 業務統括	7,924		12,098	20,022	100
厚生施設 (山梨県南都留郡) (注)2	全社	福利厚生	5,670	4,201 (96.65)	47	9,919	
その他 (千葉県佐倉市及び八街 市)(注)3	その他事業			73,816 (63,395.36)	13,351	87,167	

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 厚生施設(山梨県南都留郡)の土地及び建物は、「建物の区分所有等に関する法律」に基づく区分所有であります。

3 「その他」(千葉県佐倉市及び八街市)は、将来の事業の用に供するために取得した土地等であります。

4 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

名称	内容
賃貸用機械装置	所有権移転外ファイナンス・リースによるリース 年間リース料48,284千円

5 従業員数には臨時雇用者数を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格				従業員数 (人)
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	その他 (千円)	合計 (千円)	
匿名組合 1組合	マッセ難波 ビル (大阪府大 阪市)	不動産事業	賃貸ビル 地上10階 鉄筋コンク リート造	508,102	161,507 (319.28)		669,609	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注) 平成21年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より11,496,000株増加し、20,496,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,124,000	5,124,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	5,124,000	5,124,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	23	23
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000	23,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468 資本組入額 234	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	15	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日(注)	2,562,000	5,124,000		368,850		362,086

(注) 普通株式1株を2株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	4	24	1	1	1,674	1,709	
所有株式数(単元)		3,201	15	17,005	60	3	30,952	51,236	400
所有株式数の割合(%)		6.25	0.03	33.19	0.12	0.00	60.41	100.00	

(注) 1 自己株式641,300株は「個人その他」に6,413単元含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社クフ	東京都渋谷区松濤一丁目17番2号	1,400	27.32
橋本勝司	東京都渋谷区	755	14.74
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641	12.52
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	218	4.26
ティーツー・キャピタル株式会社	東京都千代田区二番町9番10号タワー麹町ビル2階	178	3.47
北條規	埼玉県北本市	79	1.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	62	1.22
丸山勝	東京都杉並区	55	1.08
林真由美	東京都世田谷区	39	0.76
鈴木洋	愛知県一宮市	30	0.59
計		3,458	67.50

(注) 上記、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は62千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 641,300		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式4,482,300	44,803	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,124,000		
総株主の議決権		44,803	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区 愛住町13番地10	641,300	-	641,300	12.52
計		641,300	-	641,300	12.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会及び平成17年8月29日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員2名及び当社子会社取締役1名の合計4名 (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	30,000(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 3 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の消却事由及び条件	1 当社が合併により消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、新株予約権を無償で償却することができる。 2 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、この譲渡を認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とします。なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権付社債に付された新株引受権及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成17年7月1日であります。
- 平成21年6月25日現在におきましては、付与対象者は退職により1名減少し、3名であり、新株発行予定数は7,000株失効し、23,000株であります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会及び平成18年4月24日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員1名の合計5名(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	65,000(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 3 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の消却事由及び条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 当社が合併により消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、新株予約権を無償で償却することができる。 2 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、この譲渡を認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とします。なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権付社債に付された新株引受権及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円

未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成17年7月1日であります。
- 4 平成21年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により4名減少し、1名であり、新株発行予定数は50,000株失効し、15,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	641,300		641,300	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。配当政策については、業績に基づく成果配分を基本方針として、販売のための基本的費用である販売促進費の十分な確保と全般的な経営体質の強化のための内部留保に努めつつ、将来にわたって株主への安定配当を目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、447百万円の当期純損失となったため、誠に遺憾ながら中間配当とともに期末配当を見送らせていただきます。今後、全社一丸となって改革を進め、早い段階で復配できるよう努めてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,760 529 585	700	597	394	170
最低(円)	870 396 391	355	295	124	45

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものであります。

2 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	116	105	83	80	75	61
最低(円)	87	70	61	65	49	45

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		橋本 勝司	昭和26年2月1日生	昭和43年4月 昭和51年5月 昭和55年10月 平成6年5月 平成13年8月 平成15年5月 平成15年12月 平成20年2月	株式会社澤本商店入社 株式会社コスモビジョン入社 当社設立 代表取締役(現任) 有限会社アストロ設立 取締役 有限会社ケーティーディー(現有限会社クフ)設立 代表取締役(現任) 株式会社アंकプロモーション設立 代表取締役会長(現任) 株式会社S・Rプロモーション設立 代表取締役会長(現任) 株式会社ソシオ取締役(現任)	(注)1	755
取締役	経理・財務部門、業務部門担当	加藤 和弘	昭和32年12月17日生	平成4年9月 平成5年12月 平成8年6月 平成15年5月 平成16年3月 平成18年6月 平成18年7月 平成18年8月 平成20年9月 平成21年3月	株式会社上田商会入社 当社入社 取締役(現任) 株式会社アंकプロモーション監査役(現任) 株式会社クリスタルアース取締役 株式会社S・Rプロモーション取締役(現任) 株式会社ソシオ監査役 ライフステージ株式会社取締役(現任) 株式会社夢隊ファクトリー取締役(現任) 株式会社ホット・コミュニケーション取締役(現任)	(注)1	14
取締役	人事・総務部門、不動産部門、営業部門担当	濱 壽道	昭和26年9月29日生	昭和51年9月 平成10年12月 平成15年12月 平成16年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年2月	株式会社東洋アレックス設立 代表取締役 千葉県八千代市議会議員 株式会社S・Rプロモーション取締役(現任) 有限会社フォースキャピタル代表取締役 株式会社クリスタルアース代表取締役 当社取締役(現任) エム・ジェイソリューション株式会社取締役(現任) ライフステージ株式会社取締役 ライフステージ株式会社 代表取締役(現任) 株式会社ホット・コミュニケーション監査役(現任) 株式会社夢隊ファクトリー代表取締役(現任) 株式会社ソシオ代表取締役(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		丸山 勝	大正8年10月12日生	昭和44年10月 昭和55年10月 平成10年11月 平成11年6月 平成11年10月 平成15年12月 平成16年3月 平成18年4月 平成20年9月	株式会社コスモビジョン設立 代表取締役 当社取締役 株式会社コスモビジョン 非常勤取締役(現任) 当社取締役退任 当社監査役(現任) 株式会社S・Rプロモーション監 査役(現任) 株式会社クリスタルアース監査役 エム・ジェイソリューション株式 会社監査役(現任) 株式会社夢隊ファクトリー監査 役(現任)	(注)2	55
監査役 (常勤)		飯田 淳義	昭和54年4月14日	平成17年6月 平成17年7月 平成18年1月 平成19年12月 平成20年1月 平成21年6月	当社入社 当社総務部 当社基本のほころび直し隊 当社総務部 当社企画開発部 当社総務部 当社監査役(現任)	(注)2	
計							827

(注) 1 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

2 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

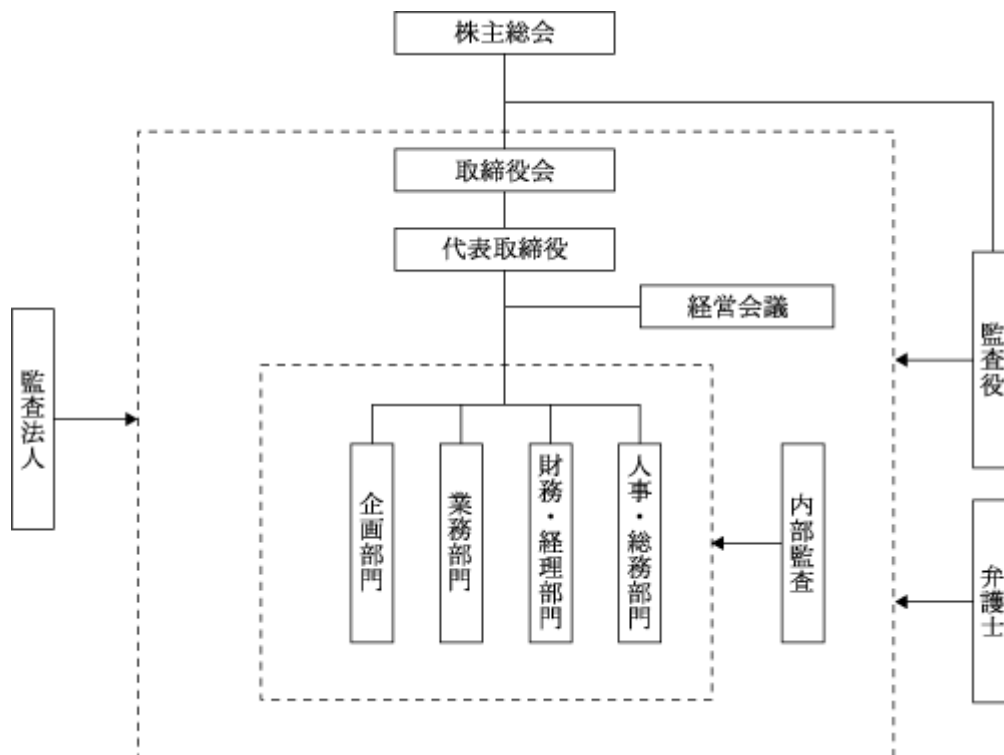
当社は、事業が徐々に拡大する中、企業を将来にわたって健全に成長させ、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスを充実させ企業運営の透明さと公正さを確保することが重要な課題であると認識しております。また、経営ビジョンとコーポレート・ガバナンスを交互に補完させ合いながら、重要性や優先度を勘案して着実にその水準を高めてまいりたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。
- ・監査役は、取締役からの報告及び監査役が出席した取締役会やその他の会議などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役割を担っております。
- ・顧問契約を締結している弁護士からは、経営に法律面でのコントロール機能が働くようアドバイスを受けております。

会社の機関・内部統制の関係についての図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は、日々変化する経営環境への迅速的確な対応を期すべく、必要に応じて臨機応変に開催できる体制を整えております。当連結会計年度末現在の取締役総数は4名であり、3名が常勤、1名が非常勤であります。なお、平成21年6月25日開催の当社第29期定時株主総会をもって、非常勤取締役1名が退任しております。そのため、有価証券報告書提出日現在の取締役総数は3名であり、全員が常勤であります。
- ・当連結会計年度末現在の監査役は、常勤1名で、非常勤取締役を含む全ての取締役と密に情報交換ができる状況にあり、重要書類の閲覧等だけでなく開催される取締役会及び社内の他の重要な会議にも参加し、取締役会での意思決定及び取締役の業務執行の監視機能を積極的に果たしております。なお、平成21年6月25日開催の当社第29期定時株主総会をもって、常勤監査役1名が新たに就任しております。そのため、有価証券報告書提出日現在の監査役総数は常勤2名であります。
- ・顧問契約を締結している弁護士からは必要に応じて法律問題全般の助言と指導を受けており、監査法人からは定期的な監査の他、適正な会計処理のためのアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査担当部署(人事・総務部門)が監査役と連携して、随時各部門の業務執行状況について実施し、その結果は監査役及び代表取締役に報告することとしております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行の監査に留まらず、内部統制面やリスク管理及びコンプライアンスを意識した広い範囲での監査を実施し、その結果については、代表取締役に意見を表明しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、四半期決算毎にレビューを実施しており、監査法人と監査役は相互に連携して報告・説明が出来る環境が整備されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士等については、以下のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名
田中 大丸	アスカ監査法人
法木 右近	アスカ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者は11名(公認会計士4名、その他7名)であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、個人情報保護と社内のシステムセキュリティを適正に確保するために従業員教育を含めた社内体制の整備に取り組んでおります。また、広告表現の適正化と商品の品質管理についてもコンプライアンスの一部として社内に意識付けしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	42,446千円
監査役を支払った報酬	7,900千円
計	50,346千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第451条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			18,000	
連結子会社				
計			18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第28期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び第28期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の財務諸表については太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び第29期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　太陽A S G監査法人

当連結会計年度及び当事業年度　アスカ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る公認会計士等(異動公認会計士等)の名称

選任する監査法人の名称

アスカ監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年7月15日(取締役会決議)

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 643,719	1 234,873
受取手形及び売掛金	591,459	436,108
たな卸資産	1 531,660	-
商品	-	192,634
販売用不動産	-	1 193,208
貯蔵品	-	5,642
その他	164,149	139,081
貸倒引当金	39,601	19,009
流動資産合計	1,891,386	1,182,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 644,782	1 652,665
減価償却累計額	69,358	85,450
建物(純額)	575,424	567,215
車両運搬具	22,069	23,538
減価償却累計額	17,896	19,632
車両運搬具(純額)	4,172	3,905
工具、器具及び備品	52,249	52,707
減価償却累計額	30,936	32,777
減損損失累計額	6,334	3,218
工具、器具及び備品(純額)	14,978	16,711
機械及び装置	372,354	343,786
減価償却累計額	111,610	156,801
機械及び装置(純額)	260,743	186,985
土地	1 248,855	1 244,671
有形固定資産合計	1,104,175	1,019,489
無形固定資産		
のれん	20,368	17,822
温泉権	55,510	-
その他	20,000	22,171
無形固定資産合計	95,879	39,993
投資その他の資産		
投資有価証券	2 196,505	2 22,122
長期貸付金	113,983	196,399
長期預金	250,000	-
その他	142,775	1 175,427
貸倒引当金	116,838	156,360
投資損失引当金	57,000	-

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	529,426	237,587
固定資産合計	1,729,481	1,297,070
資産合計	3,620,868	2,479,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,668	409,035
短期借入金	20,000	745,243
1年内返済予定の長期借入金	503,664	644,776
1年内償還予定の社債	255,000	60,000
未払金	190,038	207,447
返品調整引当金	5,721	7,056
ポイント引当金	28,198	33,131
リース解約損失引当金	13,532	12,355
その他	105,966	98,744
流動負債合計	1,839,788	2,217,788
固定負債		
社債	187,500	-
長期借入金	891,125	11,885
その他	27,179	25,244
固定負債合計	1,105,804	37,129
負債合計	2,945,593	2,254,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,850	368,850
資本剰余金	362,086	362,086
利益剰余金	184,905	291,498
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	694,608	218,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,060	-
繰延ヘッジ損益	8,250	-
評価・換算差額等合計	25,310	-
少数株主持分	5,976	6,487
純資産合計	675,274	224,692
負債純資産合計	3,620,868	2,479,610

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,866,599	4,688,342
売上原価	3,482,707	¹ 2,465,190
売上総利益	3,383,892	2,223,151
販売費及び一般管理費	² 3,391,933	² 2,351,236
営業損失()	8,041	128,084
営業外収益		
受取利息	5,456	1,626
受取配当金	2,612	873
業務受託手数料	20,105	16,215
違約金収入	58,000	-
その他	16,706	6,272
営業外収益合計	102,880	24,987
営業外費用		
支払利息	52,649	46,187
その他	9,588	6,304
営業外費用合計	62,238	52,491
経常利益又は経常損失()	32,600	155,588
特別利益		
固定資産売却益	9,103	⁴ 1,231
投資有価証券売却益	15,293	-
特別利益合計	24,396	1,231
特別損失		
減損損失	-	³ 81,194
固定資産除却損	26,026	⁵ 20,340
貸倒引当金繰入額	60,969	22,912
投資有価証券売却損	-	28,973
投資有価証券評価損	36,400	62,143
リース解約損失引当金繰入額	13,532	8,017
投資損失引当金繰入額	57,000	-
本社移転費用	-	60,898
その他	17,830	6,344
特別損失合計	211,759	290,825
税金等調整前当期純損失()	154,762	445,181
法人税、住民税及び事業税	2,421	1,573
法人税等調整額	457	-
法人税等合計	2,879	1,573
少数株主利益又は少数株主損失()	365	510
当期純損失()	157,276	447,266

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	368,850	368,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	368,850	368,850
資本剰余金		
前期末残高	362,086	362,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362,086	362,086
利益剰余金		
前期末残高	342,709	184,905
当期変動額		
剰余金の配当	-	29,137
当期純損失()	157,276	447,266
自己株式の処分	527	-
当期変動額合計	157,804	476,403
当期末残高	184,905	291,498
自己株式		
前期末残高	222,612	221,232
当期変動額		
自己株式の処分	1,379	-
当期変動額合計	1,379	-
当期末残高	221,232	221,232
株主資本合計		
前期末残高	851,033	694,608
当期変動額		
剰余金の配当	-	29,137
当期純損失()	157,276	447,266
自己株式の処分	852	-
当期変動額合計	156,424	476,403
当期末残高	694,608	218,205

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,338	17,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,721	17,060
当期変動額合計	9,721	17,060
当期末残高	17,060	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	459	8,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,710	8,250
当期変動額合計	8,710	8,250
当期末残高	8,250	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,878	25,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,432	25,310
当期変動額合計	18,432	25,310
当期末残高	25,310	-
少数株主持分		
前期末残高	6,341	5,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	510
当期変動額合計	365	510
当期末残高	5,976	6,487
純資産合計		
前期末残高	850,496	675,274
当期変動額		
剰余金の配当	-	29,137
当期純損失（ ）	157,276	447,266
自己株式の処分	852	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,797	25,821
当期変動額合計	175,222	450,582
当期末残高	675,274	224,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	154,762	445,181
減価償却費	91,293	88,076
のれん償却額	2,546	2,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,455	18,930
返品調整引当金の増減額(は減少)	5,721	1,335
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,806	4,933
リース解約損失引当金の増減額(は減少)	13,532	-
投資損失引当金の増減額(は減少)	57,000	-
受取利息及び受取配当金	8,068	2,500
支払利息	52,649	46,187
社債保証料	2,730	-
為替差損益(は益)	658	387
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	15,293	28,973
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	36,400	62,143
有形固定資産売却損益(は益)	9,103	1,231
有形固定資産除却損	26,026	20,340
減損損失	-	81,194
デリバティブ評価損益(は益)	2,864	-
金利スワップ解約損	10,218	-
違約金収入	58,000	-
移転費用	1,754	60,898
店舗閉鎖損失	5,857	-
売上債権の増減額(は増加)	112,768	155,351
たな卸資産の増減額(は増加)	390,765	119,761
仕入債務の増減額(は減少)	9,992	310,492
未払金の増減額(は減少)	102,432	39,803
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,229	12,669
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,922	3,307
その他	2,256	4,867
小計	479,375	87,306
利息及び配当金の受取額	8,270	2,597
利息の支払額	54,270	43,741
社債保証料の支払額	2,220	-
金利スワップ解約損の支払額	10,218	-
違約金の受取額	33,000	-
移転費用の支払額	1,754	8,686
法人税等の支払額	5,525	1,861
法人税等の還付額	8,737	529
その他の支出	-	1,420

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,393	139,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,762	6,102
定期預金の払戻による収入	88,249	244,966
有形固定資産の取得による支出	119,245	34,184
有形固定資産の売却による収入	29,018	638
無形固定資産の取得による支出	6,222	9,556
投資有価証券の売却による収入	114,359	44,040
貸付けによる支出	10,000	103,000
貸付金の回収による収入	16,330	35,134
預り保証金の返還による支出	18,209	3,205
預り保証金の受入による収入	3,257	1,734
差入保証金の差入による支出	560	21,598
差入保証金の回収による収入	33,198	12,819
その他	-	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,412	161,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,000	717,543
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	794,574	740,128
社債の償還による支出	285,000	382,500
割賦債務の返済による支出	816	-
ストックオプションの行使による収入	852	-
担保差入定期預金の預入による支出	-	46,500
配当金の支払額	408	29,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,946	478,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	658	387
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	490,798	457,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,418	642,619
現金及び現金同等物の期末残高	642,619	184,872

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社(1組合含む) 連結子会社名 (株)ホット・コミュニケーション (株)アंकプロモーション (株)S・Rプロモーション (株)夢隊ファクトリー ライフステージ(株) (株)ソシオ 匿名組合1組合 (株)クリスタルアースは当社との合併により、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 (有)シーケーエム (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社(1組合含む) 連結子会社名 (株)ホット・コミュニケーション (株)アंकプロモーション (株)S・Rプロモーション (株)夢隊ファクトリー ライフステージ(株) (株)ソシオ 匿名組合1組合</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 (有)シーケーエム (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム及び関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム及び関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 匿名組合1組合.....5月31日 なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 匿名組合1組合.....5月31日 なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、金額的重要性等を勘案し、より適正な期間損益計算のため、当連結会計年度より、返品調整引当金を計上することにいたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、売上高及び経常利益は、それぞれ5,721千円減少しており、営業損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ニ リース解約損失引当金 機械装置等のレンタル事業において、除却により収益の稼得に寄与しなくなった転貸物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を計上しております。</p> <p>ホ 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>ハ ポイント引当金 同左</p> <p>ニ リース解約損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引 及び通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間及び10年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「長期預金」は、前連結会計年度末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「長期預金」の金額は、250,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「固定資産売却益」は、前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は、104千円であります。</p> <p>2 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、299千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」は、それぞれ190,512千円、307,273千円、33,874千円であります。</p> <p>2 「長期預金」は、前連結会計年度まで、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「長期預金」の金額は、2,500千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「リース解約損失引当金の増減額（は減少）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の流動負債の増減額（は減少）」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の流動負債の増減額（は減少）」に含まれている「リース解約損失引当金の増減額（は減少）」は、1,177千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債保証料」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「社債保証料」は、1,279千円であります。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益（は益）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益（は益）」は、712千円であります。</p> <p>4 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債保証料の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の支出」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「社債保証料の支払額」は、1,420千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>借入金622,437千円(うち短期借入金20,000千円、1年内返済予定の長期借入金71,016千円、長期借入金531,421千円)に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">52,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">507,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">161,507千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	45,000千円	たな卸資産(販売用不動産)	52,768千円	建物	507,364千円	土地	161,507千円	投資有価証券	0千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>借入金1,388,279千円(うち短期借入金733,543千円、1年内返済予定の長期借入金644,356千円、長期借入金10,380千円)に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">193,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">514,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">240,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (長期預金)</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	44,000千円	販売用不動産	193,208千円	建物	514,873千円	土地	240,470千円	投資その他の資産「その他」 (長期預金)	2,500千円	投資有価証券	0千円
現金及び預金(定期預金)	45,000千円																						
たな卸資産(販売用不動産)	52,768千円																						
建物	507,364千円																						
土地	161,507千円																						
投資有価証券	0千円																						
現金及び預金(定期預金)	44,000千円																						
販売用不動産	193,208千円																						
建物	514,873千円																						
土地	240,470千円																						
投資その他の資産「その他」 (長期預金)	2,500千円																						
投資有価証券	0千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,426,595千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">575,335千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">270,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,643千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,689千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,426,595千円	従業員給与・賞与	575,335千円	荷造配送費	270,335千円	減価償却費	19,643千円	貸倒引当金繰入額	13,689千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 31,724千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">859,005千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">423,331千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">226,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,193千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,325千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。 その結果、本社移転等に伴い使用が見込めない等の資産につき帳簿価額全額を減損損失とし、また、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。 なお、遊休資産の正味売却価額の算定は、土地の不動産鑑定評価額に基づいております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社</td> <td>建物</td> <td>13,654千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社</td> <td>リース資産</td> <td>2,845千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社</td> <td>原状回復工事</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県佐倉市</td> <td>遊休</td> <td>温泉権</td> <td>55,510千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県佐倉市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>4,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,231千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 20,340千円</p>	販売促進費	859,005千円	従業員給与・賞与	423,331千円	荷造配送費	226,915千円	減価償却費	19,193千円	貸倒引当金繰入額	11,325千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都新宿区	本社	建物	13,654千円	東京都新宿区	本社	リース資産	2,845千円	東京都新宿区	本社	原状回復工事	5,000千円	千葉県佐倉市	遊休	温泉権	55,510千円	千葉県佐倉市	遊休	土地	4,183千円
販売促進費	1,426,595千円																																												
従業員給与・賞与	575,335千円																																												
荷造配送費	270,335千円																																												
減価償却費	19,643千円																																												
貸倒引当金繰入額	13,689千円																																												
販売促進費	859,005千円																																												
従業員給与・賞与	423,331千円																																												
荷造配送費	226,915千円																																												
減価償却費	19,193千円																																												
貸倒引当金繰入額	11,325千円																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
東京都新宿区	本社	建物	13,654千円																																										
東京都新宿区	本社	リース資産	2,845千円																																										
東京都新宿区	本社	原状回復工事	5,000千円																																										
千葉県佐倉市	遊休	温泉権	55,510千円																																										
千葉県佐倉市	遊休	土地	4,183千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,124,000			5,124,000
合計	5,124,000			5,124,000
自己株式				
普通株式(注)	645,300		4,000	641,300
合計	645,300		4,000	641,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,137	利益剰余金	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,124,000			5,124,000
合計	5,124,000			5,124,000
自己株式				
普通株式	641,300			641,300
合計	641,300			641,300

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,137	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="159 358 734 481"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">643,719千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>642,619千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	643,719千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,100千円	現金及び現金同等物	<u>642,619千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="790 358 1356 515"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">234,873千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,001千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>184,872千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	234,873千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	50,001千円	現金及び現金同等物	<u>184,872千円</u>
現金及び預金勘定	643,719千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,100千円												
現金及び現金同等物	<u>642,619千円</u>												
現金及び預金勘定	234,873千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	50,001千円												
現金及び現金同等物	<u>184,872千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																																													
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>83,693</td> <td>50,376</td> <td>33,317</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>349,580</td> <td>252,099</td> <td>97,481</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>59,667</td> <td>13,629</td> <td>46,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,941</td> <td>316,104</td> <td>176,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	83,693	50,376	33,317	機械及び装置	349,580	252,099	97,481	(無形固定資産)その他	59,667	13,629	46,038	合計	492,941	316,104	176,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>78,585</td> <td>57,731</td> <td>2,845</td> <td>18,009</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>310,687</td> <td>262,033</td> <td></td> <td>48,653</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>59,667</td> <td>25,562</td> <td></td> <td>34,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,940</td> <td>345,327</td> <td>2,845</td> <td>100,767</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	78,585	57,731	2,845	18,009	機械及び装置	310,687	262,033		48,653	(無形固定資産)その他	59,667	25,562		34,104	合計	448,940	345,327	2,845	100,767
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	83,693	50,376	33,317																																											
機械及び装置	349,580	252,099	97,481																																											
(無形固定資産)その他	59,667	13,629	46,038																																											
合計	492,941	316,104	176,836																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	78,585	57,731	2,845	18,009																																										
機械及び装置	310,687	262,033		48,653																																										
(無形固定資産)その他	59,667	25,562		34,104																																										
合計	448,940	345,327	2,845	100,767																																										
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																																													
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189,696千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,233千円	1年超	110,462千円	合計	189,696千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,210千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,560千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	58,172千円	1年超	51,038千円	合計	109,210千円	リース資産減損勘定の残高	2,560千円																													
1年内	79,233千円																																													
1年超	110,462千円																																													
合計	189,696千円																																													
未経過リース料期末残高相当額																																														
1年内	58,172千円																																													
1年超	51,038千円																																													
合計	109,210千円																																													
リース資産減損勘定の残高	2,560千円																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,075千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,066千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,128千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	94,075千円	(2) 減価償却費相当額	84,066千円	(3) 支払利息相当額	8,128千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,313千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,435千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,845千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,313千円	リース資産減損勘定の取崩額	284千円	減価償却費相当額	75,246千円	支払利息相当額	5,435千円	減損損失	2,845千円																													
(1) 支払リース料	94,075千円																																													
(2) 減価償却費相当額	84,066千円																																													
(3) 支払利息相当額	8,128千円																																													
支払リース料	84,313千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	284千円																																													
減価償却費相当額	75,246千円																																													
支払利息相当額	5,435千円																																													
減損損失	2,845千円																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																													
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																													
(減損損失について)																																														
リース資産に配分された減損損失はありません。																																														

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	517	3,875	3,357			
	小計	517	3,875	3,357			
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	58,995	51,582	7,413	7	7	
	(2) 投資信託受益証券	30,000	16,995	13,005			
	(3) 債券(注)2	10,000	7,135	2,864	7,135	7,848	712
	小計	98,995	75,713	23,282	7,143	7,855	712
合計		99,513	79,588	19,924	7,143	7,855	712

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において36,387千円、当連結会計年度において1,240千円の減損処理を行っております。

2 「債券」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額(712千円)は当連結会計年度の損益として計上しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
102,999	15,727	434	44,040	1,401	30,374

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	116,916	14,266

(注) その他有価証券で時価のない株式等について、前連結会計年度において13千円、当連結会計年度において45,650千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)	1年内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)
1 その他有価証券								
(1) 投資信託受益証券		16,995						
(2) 債券				7,135				7,848
合計		16,995		7,135				7,848

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....通貨スワップ取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(4) 取引にかかるリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、円ドルの為替レートの変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は、金利水準の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の締結及び管理業務は「市場リスク管理方針」に従い、当社及び子会社の経理部で行っております。また、契約締結については各々取締役会の承認を受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社に退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 23名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 146,000株	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成13年6月22日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで なお、権利を付与された 者は、当社の取締役または 使用人たる地位を失った 場合は権利を行使するこ とができない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行 使時において、当社または 当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員であ ることを要する。ただし、 任期満了による退任、定年 退職その他正当な理由が ある場合はこの限りでない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行 使時において、当社または 当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員であ ることを要する。ただし、 任期満了による退任、定年 退職その他正当な理由が ある場合はこの限りでない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		30,000	65,000
付与			
失効			
権利確定			
未確定残		30,000	65,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	84,000		
権利確定			
権利行使	4,000		
失効			
未行使残	80,000		

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213	468	615
行使時平均株価 (円)	350		
公正な評価単価 (付与日) (円)			

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 23名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 146,000株	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成13年6月22日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで なお、権利を付与された 者は、当社の取締役または 使用人たる地位を失った 場合は権利を行使するこ とができない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行 使時において、当社または 当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員であ ることを要する。ただし、 任期満了による退任、定年 退職その他正当な理由が ある場合はこの限りでない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行 使時において、当社または 当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員であ ることを要する。ただし、 任期満了による退任、定年 退職その他正当な理由が ある場合はこの限りでない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		30,000	65,000
付与			
失効			
権利確定		30,000	65,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000		
権利確定		30,000	65,000
権利行使			
失効	80,000	7,000	50,000
未行使残		23,000	15,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213	468	615
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日) (円)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,493</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,848</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,473</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,327</td></tr> <tr><td>リース解約損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,506</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,270</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,270</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,540</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,541</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,776</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,193</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">117,020</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,941</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,724</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">229,724</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">907,988</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,493	商品評価損否認	21,848	ポイント引当金否認	11,473	返品調整引当金否認	2,327	リース解約損失引当金否認	5,506	繰延ヘッジ損益	3,357	その他	18,262	繰延税金資産(流動)小計	74,270	評価性引当額	74,270	繰延税金資産(流動)合計	148,540	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金損金算入限度超過額	47,541	投資有価証券評価損否認	14,776	投資損失引当金否認	23,193	繰越欠損金	117,020	その他有価証券評価差額金	6,941	その他	20,250	繰延税金資産(固定)小計	229,724	評価性引当額	229,724	繰延税金資産(固定)合計	459,448	繰延税金資産合計	907,988	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,155</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,659</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,481</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,871</td></tr> <tr><td>リース解約損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,967</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,609</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,743</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,743</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,486</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,623</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">56,545</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">28,245</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">234,456</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,935</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,806</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">393,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,511,100</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,155	商品評価損否認	28,659	ポイント引当金否認	13,481	返品調整引当金否認	2,871	リース解約損失引当金否認	2,967	その他	11,609	繰延税金資産(流動)小計	61,743	評価性引当額	61,743	繰延税金資産(流動)合計	123,486	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金損金算入限度超過額	63,623	投資有価証券評価損否認	56,545	減損損失否認	28,245	繰越欠損金	234,456	その他	10,935	繰延税金資産(固定)小計	393,806	評価性引当額	393,806	繰延税金資産(固定)合計	787,612	繰延税金資産合計	1,511,100
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,493																																																																																
商品評価損否認	21,848																																																																																
ポイント引当金否認	11,473																																																																																
返品調整引当金否認	2,327																																																																																
リース解約損失引当金否認	5,506																																																																																
繰延ヘッジ損益	3,357																																																																																
その他	18,262																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	74,270																																																																																
評価性引当額	74,270																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	148,540																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,541																																																																																
投資有価証券評価損否認	14,776																																																																																
投資損失引当金否認	23,193																																																																																
繰越欠損金	117,020																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,941																																																																																
その他	20,250																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	229,724																																																																																
評価性引当額	229,724																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	459,448																																																																																
繰延税金資産合計	907,988																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,155																																																																																
商品評価損否認	28,659																																																																																
ポイント引当金否認	13,481																																																																																
返品調整引当金否認	2,871																																																																																
リース解約損失引当金否認	2,967																																																																																
その他	11,609																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	61,743																																																																																
評価性引当額	61,743																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	123,486																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,623																																																																																
投資有価証券評価損否認	56,545																																																																																
減損損失否認	28,245																																																																																
繰越欠損金	234,456																																																																																
その他	10,935																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	393,806																																																																																
評価性引当額	393,806																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	787,612																																																																																
繰延税金資産合計	1,511,100																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,460,749	1,045,762	360,087	6,866,599		6,866,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10			10	(10)	
計	5,460,759	1,045,762	360,087	6,866,609	(10)	6,866,599
営業費用	5,468,878	607,163	338,270	6,414,312	460,329	6,874,641
営業利益 又は営業損失	8,118	438,598	21,817	452,297	(460,339)	8,041
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,952,665	1,098,454	349,163	3,400,283	220,585	3,620,868
減価償却費	12,392	17,369	60,342	90,103	1,189	91,293
資本的支出	11,763	29,512	78,450	119,726		119,726

(注) 1 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において独立掲記していた「店販小売事業」については、当該事業より撤退し、重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示することにいたしました。また、当社が行っているグリストラップ浄化装置のレンタル事業は、前連結会計年度まで「通販小売事業」に含めておりましたが、事業の実態及び業務内容をより適正にセグメントに反映するため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示することにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「その他事業」が148,135千円(うち、外部顧客に対する売上高は148,135千円)増加し、「通販小売事業」が147,855千円(うち、外部顧客に対する売上高は147,855千円)減少し、「店販小売事業」が280千円(うち、外部顧客に対する売上高は280千円)減少しております。営業費用は、「その他事業」が122,432千円増加し、「通販小売事業」が121,070千円減少し、「店販小売事業」が1,362千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,238,638	808,674	331,770	7,379,083		7,379,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,523		2,344	8,868	(8,868)	
計	6,245,162	808,674	334,115	7,387,952	(8,868)	7,379,083
営業費用	5,926,645	735,751	453,540	7,115,937	442,075	7,558,012
営業利益 又は営業損失	318,517	72,922	119,425	272,014	(450,944)	178,929
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	2,105,970	1,602,439	490,184	4,198,594	803,949	5,002,543
減価償却費	10,772	23,389	50,410	84,572	2,226	86,799
減損損失			34,227	34,227		34,227
資本的支出	23,371	10,618	132,375	166,365	42,634	208,999

(注) 2 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は460,329千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は220,585千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、返品調整引当金を計上することいたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、当連結会計年度の通販小売事業に係る売上高は5,721千円減少し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,112,632	200,624	375,085	4,688,342		4,688,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,112,632	200,624	375,085	4,688,342	()	4,688,342
営業費用	3,974,636	180,813	352,849	4,508,298	308,127	4,816,426
営業利益 又は営業損失	137,995	19,811	22,236	180,043	(308,127)	128,084
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,396,984	1,008,203	278,921	2,684,110	(204,499)	2,479,610
減価償却費	13,093	16,573	57,234	86,901	1,175	88,076
減損損失	21,499			21,499	59,694	81,194
資本的支出	24,990	17,143	1,607	43,741		43,741

(注) 1 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3 ．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は308,127千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4 ．資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は126,018千円であり、その主なものは、遊休資産(土地)であります。

(会計方針の変更)

1 ．棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

2 ．リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	山本貞子	埼玉県川越市				販売用不動産の売却	販売用不動産の売却	59,356		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 STEILAR C.K.M株式会社

事業の名称 通販小売事業

事業の内容 通信販売等

被結合企業

名称 株式会社クリスタルアース

事業の名称 不動産事業

事業の内容 不動産の売買、賃貸等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

STEILAR C.K.M株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、平成19年7月20日に人的及び資金面での経営資源の一元化により事業の効率化を図るため、当社の100%子会社であります株式会社クリスタルアースを平成19年9月1日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

合併の期日

平成19年9月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社クリスタルアースは解散いたしました。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	149.31円	48.68円
1株当たり当期純損失金額	35.09円	99.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	157,276	447,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	157,276	447,266
期中平均株式数(千株)	4,481	4,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(期中平均の株式の数81,234株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数95個) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数38個) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 社債の買入償還

その旨及び目的

当社は、平成21年5月15日、第2回無担保社債(未償還残高60,000千円)を買入償還いたしました。これは、当社の資金繰りに伴う、返済スケジュールの見直しの一環として行ったものであります。

償還する社債の種類、銘柄、償還額

種類	無担保社債(私募債)
銘柄	STEILAR C.K.M株式会社 第2回無担保社債(株式会社UFJ銀行保証付きおよび適格機関投資家限定)
償還額	60,000千円

償還の方法、償還の時期

償還の方法	買入償還
償還の時期	平成21年5月15日

償還のための資金調達の方法

金融機関からの借入

社債の減少による支払利息の減少見込額

社債の減少による支払利息の減少見込額は、189千円であります。ただし、社債の買入償還のために調達した借入金の支払利息見込額(ただし、当初の社債償還終了予定日までに係るものに限る)が、334千円であるため、実質的に支払利息は144千円増加いたします。

2. 重要な係争事件の解決

当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして金273,243,500円の支払を求める損害賠償請求等訴訟を提訴され、平成20年3月11日に大阪地方裁判所にて損害賠償金2,909,872円の支払及び謝罪広告掲載の判決がなされました。当社はこの判決に対して控訴いたしましたが、平成20年12月24日に大阪高等裁判所にて控訴棄却の判決がなされたため、最高裁判所に上告いたしました。しかし、当社業績の現状を鑑み社業に集中することとし、平成21年3月24日上告を取り下げました。これにより大阪地方裁判所の判決が確定いたしました。謝罪広告掲載の内容の確認及び費用の見積りに時間を要しましたが、内容及び費用が確定したため平成22年3月期において、36,637,675円の謝罪広告掲載費が発生いたします。なお、損害賠償金につきましては、当連結会計年度において費用計上済みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
STEILAR C.K.M(株)	第1回無担保社債 (注)1.5	平成年月日 15.8.25	30,000 (30,000)	()	0.41	なし	平成年月日 20.8.25
STEILAR C.K.M(株)	第2回無担保社債 (注)2.5	17.3.31	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	(注6)	なし	22.3.31
STEILAR C.K.M(株)	第3回無担保社債 (注)3.5	17.5.13	150,000 (60,000)	()	0.64	なし	
STEILAR C.K.M(株)	第4回無担保社債 (注)4.5	18.7.4	142,500 (105,000)	()	1.20	なし	
合計			442,500 (255,000)	60,000 (60,000)			

(注) 1 第1回無担保社債の償還方法は、以下のとおりであります。

平成16年2月25日を第1回償還日として、毎年2月25日及び8月25日の2回に各々30,000千円を償還し、平成20年8月25日にその残額全部を償還いたします。

本社債の一部償還は抽選の方法によります。

2 第2回無担保社債の償還方法は、以下のとおりであります。

平成17年9月30日を第1回償還日として、毎年3月末日及び9月末日の2回に各々30,000千円を償還し、平成22年3月31日にその残額全部を償還いたします。

本社債の一部償還は抽選の方法によります。

3 第3回無担保社債は、平成20年11月7日に、その残額全額(120,000千円)を買入消却いたしました。なお、第3回無担保社債の当初の償還方法は、以下のとおりであります。

平成17年11月13日を第1回償還日として、毎年5月13日及び11月13日の2回に各々30,000千円を償還し、平成22年5月13日にその残額全部を償還いたします。

本社債の一部償還は抽選の方法によります。

4 第4回無担保社債は、平成20年11月7日に、その残額全額(90,000千円)を買入消却いたしました。なお、第4回無担保社債の当初の償還方法は、以下のとおりであります。

平成19年1月4日を第1回償還日として、毎年1月4日及び7月4日の2回に各々52,500千円を償還し、平成21年7月3日にその残額全部を償還いたします。

本社債の一部償還は抽選の方法によります。

5 前期末残高及び当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

6 第2回無担保社債の利率は、6ヶ月毎の所定の利率基準日のTIBORに基づき決定される基準金利に0.10%を加えた利率であります。

7 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
60,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	745,243	5.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	503,664	644,776	3.50	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	891,125	11,885	3.13	平成22年から 平成25年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	1,414,789	1,401,904		

(注) 1 平均利率は借入金期末残高による加重平均利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	4,726	3,463	2,592	1,104

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,338,611	1,207,789	1,173,936	968,005
税金等調整前四半期純損失金額(千円)	38,650	112,214	76,574	217,742
四半期純損失金額(千円)	38,611	114,120	80,426	214,107
1株当たり四半期純損失金額(円)	8.61	25.46	17.94	47.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,257	154,563
受取手形	-	481
売掛金	569,583	407,067
商品	187,063	174,695
販売用不動産	307,273	193,208
貯蔵品	33,581	5,640
前渡金	7,828	8,735
前払金	4,636	2,858
前払費用	27,989	17,561
未収入金	-	21,002
その他	43,667	12,688
貸倒引当金	37,368	16,255
流動資産合計	1,677,513	982,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,652	21,385
減価償却累計額	8,757	5,551
建物(純額)	22,895	15,833
車両運搬具	9,076	9,076
減価償却累計額	7,994	8,339
車両運搬具(純額)	1,082	736
工具、器具及び備品	45,845	45,630
減価償却累計額	28,061	28,987
減損損失累計額	6,334	3,218
工具、器具及び備品(純額)	11,449	13,424
機械及び装置	372,354	343,786
減価償却累計額	111,610	156,801
機械及び装置(純額)	260,743	186,985
土地	87,348	83,164
有形固定資産合計	383,518	300,144
無形固定資産		
ソフトウェア	18,138	20,524
温泉権	55,510	-
その他	1,580	1,580
無形固定資産合計	75,230	22,105
投資その他の資産		
投資有価証券	196,505	22,122
関係会社株式	95,339	95,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他の関係会社有価証券	241,891	236,431
出資金	120	120
長期貸付金	108,743	191,639
関係会社長期貸付金	123,633	120,945
差入保証金	108,185	116,804
長期預金	250,000	-
長期滞留債権等	-	37,522
破産更生債権等	10,129	10,129
長期前払費用	11,834	-
その他	1,540	1,588
貸倒引当金	161,709	210,731
投資損失引当金	57,000	-
投資その他の資産合計	929,214	621,910
固定資産合計	1,387,963	944,160
資産合計	3,065,477	1,926,406
負債の部		
流動負債		
支払手形	249,058	87,413
買掛金	451,286	307,118
短期借入金	-	713,543
1年内返済予定の長期借入金	499,308	140,000
1年内償還予定の社債	255,000	60,000
未払金	197,276	214,041
未払費用	25,129	17,648
未払法人税等	7,701	1,414
未払消費税等	6,541	6,262
前受金	2,202	2,882
預り金	9,701	8,182
前受収益	8,231	3,303
返品調整引当金	5,721	7,056
ポイント引当金	28,198	33,131
リース解約損失引当金	13,532	12,355
その他	9,661	2,222
流動負債合計	1,768,549	1,616,574
固定負債		
社債	187,500	-
長期借入金	376,389	-
関係会社長期借入金	18,000	21,600
その他	2,762	2,212
固定負債合計	584,651	23,812

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	2,353,200	1,640,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,850	368,850
資本剰余金		
資本準備金	362,086	362,086
資本剰余金合計	362,086	362,086
利益剰余金		
利益準備金	15,653	15,653
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	142,230	309,338
利益剰余金合計	227,884	223,684
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	737,588	286,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,060	-
繰延ヘッジ損益	8,250	-
評価・換算差額等合計	25,310	-
純資産合計	712,277	286,019
負債純資産合計	3,065,477	1,926,406

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,500,851	4,301,522
売上原価		
商品期首たな卸高	170,298	187,063
当期商品仕入高	2,580,005	1,892,980
合計	2,750,304	2,080,044
商品期末たな卸高	187,063	¹ 174,695
不動産事業売上原価	467,631	118,850
その他の事業売上原価	² 121,070	102,144
売上原価合計	3,151,941	¹ 2,126,343
売上総利益	3,348,910	2,175,179
販売費及び一般管理費	³ 3,346,565	³ 2,285,915
営業利益又は営業損失()	2,344	110,735
営業外収益		
受取利息	⁴ 12,263	1,773
有価証券利息	684	1
受取配当金	2,608	873
業務受託手数料	20,105	16,215
違約金収入	33,000	-
その他	11,180	3,767
営業外収益合計	79,842	22,630
営業外費用		
支払利息	22,745	22,286
社債利息	5,228	2,403
匿名組合投資損失	5,353	5,460
その他	7,900	5,141
営業外費用合計	41,227	35,292
経常利益又は経常損失()	40,959	123,397
特別利益		
固定資産売却益	9,103	⁶ 1,231
投資有価証券売却益	15,293	-
抱合せ株式消滅差益	78,751	-
特別利益合計	103,148	1,231

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	-	⁵ 81,194
固定資産除却損	26,026	⁷ 20,340
貸倒引当金繰入額	60,969	31,822
投資有価証券売却損	-	28,973
投資有価証券評価損	36,400	62,143
金利スワップ解約損	10,218	-
リース解約損失引当金繰入額	13,532	8,017
投資損失引当金繰入額	57,000	-
店舗閉鎖損失	5,857	-
本社移転費用	-	60,898
その他	-	6,344
特別損失合計	210,005	299,735
税引前当期純損失()	65,897	421,901
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等調整額	42	-
法人税等合計	487	530
当期純損失()	66,385	422,431

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
直接原価		414,404	88.6	110,391	92.9
販売用不動産評価損				3,673	3.1
支払手数料		48,560	10.4	3,584	3.0
諸経費		4,666	1.0	1,200	1.0
計		467,631	100.0	118,850	100.0

【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
減価償却費		54,192	44.8	52,477	51.4
賃借料		66,877	55.2	48,284	47.3
諸経費				1,382	1.3
計		121,070	100.0	102,144	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	368,850	368,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	368,850	368,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	362,086	362,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362,086	362,086
資本剰余金合計		
前期末残高	362,086	362,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362,086	362,086
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,653	15,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,653	15,653
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	61	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	61	-
当期変動額合計	61	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	209,082	142,230
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	61	-
剰余金の配当	-	29,137

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期純損失()	66,385	422,431
自己株式の処分	527	-
当期変動額合計	66,851	451,568
当期末残高	142,230	309,338
利益剰余金合計		
前期末残高	294,797	227,884
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	29,137
当期純損失()	66,385	422,431
自己株式の処分	527	-
当期変動額合計	66,913	451,568
当期末残高	227,884	223,684
自己株式		
前期末残高	222,612	221,232
当期変動額		
自己株式の処分	1,379	-
当期変動額合計	1,379	-
当期末残高	221,232	221,232
株主資本合計		
前期末残高	803,121	737,588
当期変動額		
剰余金の配当	-	29,137
当期純損失()	66,385	422,431
自己株式の処分	852	-
当期変動額合計	65,533	451,568
当期末残高	737,588	286,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,338	17,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,721	17,060
当期変動額合計	9,721	17,060
当期末残高	17,060	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	459	8,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,710	8,250
当期変動額合計	8,710	8,250
当期末残高	8,250	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,878	25,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,432	25,310
当期変動額合計	18,432	25,310
当期末残高	25,310	-
純資産合計		
前期末残高	796,242	712,277
当期変動額		
剰余金の配当	-	29,137
当期純損失（ ）	66,385	422,431
自己株式の処分	852	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,432	25,310
当期変動額合計	83,965	426,258
当期末残高	712,277	286,019

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、金額の重要性等を勘案し、より適正な期間損益計算のため、当事業年度より、返品調整引当金を計上することいたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、売上高、営業利益、及び経常利益は、それぞれ5,721千円減少しており、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) リース解約損失引当金 機械装置等のレンタル事業において、除却により収益の稼得に寄与しなくなった転貸物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) リース解約損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引 及び通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 「固定資産売却益」は、前期において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「固定資産売却益」の金額は、104千円であります。</p> <p>2 「投資有価証券評価損」は、前期において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は、299千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前期において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は、21,477千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金(1年内返済予定額を含む)83,345千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">52,768千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	44,000千円	販売用不動産	52,768千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>借入金 853,543千円(うち短期借入金713,543千円、1年内返済予定の長期借入金140,000千円)に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">193,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">78,962千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	44,000千円	販売用不動産	193,208千円	建物	2,239千円	土地	78,962千円
現金及び預金(定期預金)	44,000千円												
販売用不動産	52,768千円												
現金及び預金(定期預金)	44,000千円												
販売用不動産	193,208千円												
建物	2,239千円												
土地	78,962千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>2 その他売上原価の内訳につきましては、当事業年度より、損益計算書に附属する「その他売上原価明細書」に記載しております。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,444,220千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">156,776千円</td></tr> <tr><td>荷造配送費</td><td style="text-align: right;">268,934千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">537,679千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,582千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,141千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">185,376千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7,455千円</td></tr> </table>	販売促進費	1,444,220千円	販売手数料	156,776千円	荷造配送費	268,934千円	従業員給与賞与	537,679千円	減価償却費	12,582千円	貸倒引当金繰入額	12,141千円	業務委託費	185,376千円	受取利息	7,455千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,051千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">863,352千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">114,457千円</td></tr> <tr><td>荷造配送費</td><td style="text-align: right;">224,512千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">389,816千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,592千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,140千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">141,772千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、本社移転等に伴い使用が見込めない等の資産につき帳簿価額全額を減損損失とし、また、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。</p> <p>なお、遊休資産の正味売却価額の算定は、土地の不動産鑑定評価額に基づいております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社</td> <td>建物</td> <td>13,654千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社</td> <td>リース資産</td> <td>2,845千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社</td> <td>原状回復工事</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県佐倉市</td> <td>遊休</td> <td>温泉権</td> <td>55,510千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県佐倉市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>4,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,231千円</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20,340千円</td></tr> </table>	販売促進費	863,352千円	販売手数料	114,457千円	荷造配送費	224,512千円	従業員給与賞与	389,816千円	減価償却費	13,592千円	貸倒引当金繰入額	10,140千円	業務委託費	141,772千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都新宿区	本社	建物	13,654千円	東京都新宿区	本社	リース資産	2,845千円	東京都新宿区	本社	原状回復工事	5,000千円	千葉県佐倉市	遊休	温泉権	55,510千円	千葉県佐倉市	遊休	土地	4,183千円	工具、器具及び備品	1,231千円	機械及び装置	20,340千円
販売促進費	1,444,220千円																																																										
販売手数料	156,776千円																																																										
荷造配送費	268,934千円																																																										
従業員給与賞与	537,679千円																																																										
減価償却費	12,582千円																																																										
貸倒引当金繰入額	12,141千円																																																										
業務委託費	185,376千円																																																										
受取利息	7,455千円																																																										
販売促進費	863,352千円																																																										
販売手数料	114,457千円																																																										
荷造配送費	224,512千円																																																										
従業員給与賞与	389,816千円																																																										
減価償却費	13,592千円																																																										
貸倒引当金繰入額	10,140千円																																																										
業務委託費	141,772千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																								
東京都新宿区	本社	建物	13,654千円																																																								
東京都新宿区	本社	リース資産	2,845千円																																																								
東京都新宿区	本社	原状回復工事	5,000千円																																																								
千葉県佐倉市	遊休	温泉権	55,510千円																																																								
千葉県佐倉市	遊休	土地	4,183千円																																																								
工具、器具及び備品	1,231千円																																																										
機械及び装置	20,340千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	645,300		4,000	641,300

合計	645,300		4,000	641,300
----	---------	--	-------	---------

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	641,300			641,300
合計	641,300			641,300

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	70,154	43,716	26,438	工具、器具及び備品	65,047	48,364	2,845	13,837
機械及び装置	349,580	252,099	97,481	機械及び装置	310,687	262,033		48,653
ソフトウェア	59,667	13,629	46,038	ソフトウェア	59,667	25,562		34,104
合計	479,403	309,445	169,957	合計	435,402	335,960	2,845	96,596
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			76,418千円	未経過リース料期末残高相当額				
1年超			106,100千円	1年内				56,647千円
合計			182,518千円	1年超				48,200千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
(1) 支払リース料			90,999千円	支払リース料				81,237千円
(2) 減価償却費相当額			81,358千円	リース資産減損勘定の取崩額				284千円
(3) 支払利息相当額			7,745千円	減価償却費相当額				72,538千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 11,199	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,766
商品評価損否認 21,848	商品評価損否認 28,659
ポイント引当金否認 11,473	ポイント引当金否認 13,481
返品調整引当金否認 2,327	返品調整引当金否認 2,871
リース解約損失引当金否認 5,506	リース解約損失引当金否認 2,967
繰延ヘッジ損益 3,357	その他 11,609
その他 18,262	繰延税金資産(流動)小計 61,355
繰延税金資産(流動)小計 73,976	評価性引当額 61,355
評価性引当額 73,976	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金損金算入限度超過額 85,746
貸倒引当金損金算入限度超過額 65,799	投資有価証券評価損否認 56,545
投資有価証券評価損否認 14,776	減損損失否認 28,245
投資損失引当金否認 23,193	繰越欠損金 183,862
繰越欠損金 75,917	その他 19,952
有価証券評価差額金 6,941	繰延税金資産(固定)小計 374,352
その他 29,267	評価性引当額 374,352
繰延税金資産(固定)小計 215,896	繰延税金資産(固定)合計
評価性引当額 215,896	繰延税金資産合計
繰延税金資産(固定)合計	
繰延税金資産合計	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因
税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。	税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 STEILAR C.K.M株式会社

事業の名称 通販小売事業

事業の内容 通信販売等

被結合企業

名称 株式会社クリスタルアース

事業の名称 不動産事業

事業の内容 不動産の売買、賃貸等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

STEILAR C.K.M株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、平成19年7月20日に人的及び資金面での経営資源の一元化により事業の効率化を図るため、当社の100%子会社であります株式会社クリスタルアースを平成19年9月1日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

合併の期日

平成19年9月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社クリスタルアースは解散いたしました。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

当社が株式会社クリスタルアースより受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上されております。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を抱合せ株式消滅益として特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	158.89円	63.81円
1株当たり当期純損失金額	14.81円	94.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	66,385	422,431
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	66,385	422,431
期中平均株式数(千株)	4,481	4,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(期中平均の株式の数81,234株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数95個) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数38個) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 社債の買入償還

その旨及び目的

当社は、平成21年5月15日、第2回無担保社債(未償還残高60,000千円)を買入償還いたしました。これは、当社の資金繰りに伴う、返済スケジュールの見直しの一環として行ったものであります。

償還する社債の種類、銘柄、償還額

種類	無担保社債(私募債)
銘柄	STEILAR C.K.M株式会社 第2回無担保社債(株式会社UFJ銀行保証付きおよび適格機関投資家限定)
償還額	60,000千円

償還の方法、償還の時期

償還の方法	買入償還
償還の時期	平成21年5月15日

償還のための資金調達の方法

金融機関からの借入

社債の減少による支払利息の減少見込額

社債の減少による支払利息の減少見込額は、189千円であります。ただし、社債の買入償還のために調達した借入金の支払利息見込額(ただし、当初の社債償還終了予定日までに係るものに限る)が、334千円であるため、実質的に支払利息は144千円増加いたします。

2. 重要な係争事件の解決

当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして金273,243,500円の支払を求める損害賠償請求等訴訟を提訴され、平成20年3月11日に大阪地方裁判所にて損害賠償金2,909,872円の支払及び謝罪広告掲載の判決がなされました。当社はこの判決に対して控訴いたしましたが、平成20年12月24日に大阪高等裁判所にて控訴棄却の判決がなされたため、最高裁判所に上告いたしました。しかし、当社業績の現状を鑑み社業に集中することとし、平成21年3月24日上告を取り下げました。これにより大阪地方裁判所の判決が確定いたしました。謝罪広告掲載の内容の確認及び費用の見積りに時間を要しましたが、内容及び費用が確定したため平成22年3月期において、36,637,675円の謝罪広告掲載費が発生いたします。なお、損害賠償金につきましては、当事業年度において費用計上済みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社バリュークリエーション	24	4,800
		日栄インテックス株式会社	1,000	3,875
		エム・ジェイソリューション株式会社	7,000	2,349
		東洋アレックス株式会社	3,000	1,041
		株式会社欧州ぶどう栽培研究所	20	1,000
		株式会社アドバンス	20	1,000
		その他	1,651	207
計		12,715	14,273	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(債券(複合金融商品))	
		ドイツ復興金融公庫為替連動債券	10,000
計		10,000	7,848

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	31,652	8,072	18,340	21,385	5,551		15,134 (13,654)	15,833
車両運搬具	9,076			9,076	8,339		345	736
工具、器具及び備品	45,845	5,632	5,847	45,630	28,987	3,218	3,657	13,424
機械及び装置	372,354		28,567	343,786	156,801		53,417	186,985
土地	87,348		4,183 (4,183)	83,164				83,164
有形固定資産計	546,278	13,704	56,938 (4,183)	503,043	199,680	3,218	72,554 (13,654)	300,144
無形固定資産								
ソフトウェア	34,407	9,556		43,964	23,439		7,170	20,524
温泉権	55,510		55,510 (55,510)					
その他	1,580			1,580				1,580
無形固定資産計	91,499	9,556	55,510 (55,510)	45,545	23,439		7,170	22,105
長期前払費用	11,834		11,834					-

(注) 1. 機械及び装置の当期減少は、レンタル事業における除却によるものであります。

2. 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	199,077	42,823	14,018	895	226,986
投資損失引当金	57,000			57,000	
返品調整引当金	5,721	7,056	5,721		7,056
ポイント引当金	28,198	33,131	28,198		33,131
リース解約損失引当金	13,532	7,626	8,804		12,355

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当対象の貸倒懸念債権の回収による戻入であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当対象の投資有価証券の減損処理に伴い残高を洗替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	261
預金	
普通預金	85,556
当座預金	15,569
定期預金	50,001
別段預金	838
証券会社預け金	2,337
小計	154,302
合計	154,563

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社いいもの王国	481
合計	481

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	481
合計	481

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	79,343
三井住友カード株式会社	67,743
株式会社ジェ・エー・エフ・サービス	28,024
シティーコープダイナースクラブジャパン株式会社	26,777
三菱UFJニコス株式会社	19,356
その他	185,820
合計	407,067

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
569,583	4,453,146	4,615,718	407,067	91.9	40

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
趣味用品	69,264
家庭用品	47,495
衣料雑貨	46,911
食品	7,824
その他	3,199
合計	174,695

ホ．販売用不動産

地域別内訳

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
大阪府	2,201.74	129,499
山口県	66,712.00	42,681
神奈川県	43.89	19,077
千葉県	124.00	1,950
合計	69,081.63	193,208

ヘ．貯蔵品

品目	金額(千円)
宝飾品	3,785
販促品	1,524
その他	330
合計	5,640

固定資産

イ．その他の関係会社有価証券

銘柄	金額(千円)
匿名組合	236,431
合計	236,431

ロ．長期貸付金

貸付先	金額(千円)
株式会社アマナスキネマ東京	87,000
有限会社サンシティーツー	80,000
株式会社フジワ通信販売研究所	19,209
その他	5,430
合計	191,639

ハ．関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)	左記の他、1年内返済予定の 関係会社短期貸付金(千円)
株式会社S・Rプロモーション	108,741	
ライフステージ株式会社	8,603	3,288
株式会社ホット・コミュニケーション	3,600	2,400
合計	120,945	5,688

ニ．差入保証金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	95,393
杉山 正俊	15,516
古市 澄子	5,172
その他	722
合計	116,804

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社総合印刷東京	29,654
日本紙パルプ商事株式会社	27,619
株式会社千明社	25,573
株式会社DNPロジスティクス	2,959
株式会社東京研文社	1,606
合計	87,413

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	27,304
5月	34,178
6月	19,452
7月	6,476
合計	87,413

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
中央帽子株式会社	6,654
衣川産業株式会社	5,212
グレンフィールド株式会社	4,981
インテック株式会社	4,665
フレンドリー株式会社	3,100
その他	282,502
合計	307,118

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	323,528
株式会社みずほ銀行	260,015
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,000
合計	713,543

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000
合計	140,000

ホ．未払金

相手先	金額(千円)
野村不動産株式会社	66,452
ヤマト運輸株式会社	24,760
カンダコーポレーション株式会社	16,164
株式会社総合印刷東京	12,966
株式会社ホット・コミュニケーション	12,177
その他	81,519
合計	214,041

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	株主に対する特典の内容 毎年3月末日及び9月末日現在の株主に対し、特別割引券(500円)を以下の基準により贈呈いたします。 100株以上保有する株主.....特別割引券(500円)2枚 500株以上保有する株主.....特別割引券(500円)5枚 1,000株以上保有する株主.....特別割引券(500円)10枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第28期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第29期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

第29期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第29期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年7月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

STEILAR C.K.M株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

STEILAR C.K.M株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日において、第2回無担保社債(未償還残高60,000,000円)を買入償還した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が提訴されていた商標権に関する損害賠償請求等訴訟に関する謝罪広告掲載費36,637,675円の発生が確定している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、STEILAR C.K.M株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、STEILAR C.K.M株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

STEILAR C.K.M株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

STEILAR C.K.M株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日において、第2回無担保社債(未償還残高60,000,000円)を買入償還した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が提訴されていた商標権に関する損害賠償請求等訴訟に関する謝罪広告掲載費36,637,675円の発生が確定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。